

せたがや自治政策

Setagaya Local Government Policy

Vol. 17

令和 6 年度せたがや自治政策研究所 研究・活動報告

I 研究報告・活動レポート

・せたがや自治政策研究所研究プロジェクト

「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」の報告と今後の展望

——「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」中間報告書—— 鈴木 颯太、戸畑 粧子

「居住と地域社会に対する意識に関する Web 調査」の分析結果

——移動理由と価値観から住民の特徴を捉える—— 西田 祐志郎

各所管で実施する「調査・研究」データベースの作成

——「調査・研究」成果の有効活用に向けて—— 小藺井 良太

データ活用を推進するためのダッシュボード Power BI 版の作成

小藺井 良太

世田谷区の住みやすさ・住みにくさの背景を探る

——公開ローデータを用いた分析として—— 平原 幸輝

・資料

II 活動記録

せたがや自治政策研究所有識者懇談会

調査研究プロジェクトの実施記録

庁内外との連携

情報収集・発信

せた研ゼミの記録

III 資料

せたがや自治政策研究所

研究・活動報告書の発行にあたって

せたがや自治政策研究所は、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度にかけて、地域コミュニティおよび地域行政に関する調査研究を進めるとともに、データの整備と活用に力点を置いた取組みを3か年計画に基づき展開してきました。その研究成果を引き継ぐ形で、2024(令和6)年度から新たに始まった2か年計画では、社会調査、データ活用、自治制度の3つの調査研究プロジェクトを立ち上げ、中長期を展望した区政課題に関する総合的な調査研究に取り組んでおります。

初年度となる2024(令和6)年度は、地域行政推進計画の推進に資するための地域コミュニティの実態調査、転入者・転出者の考え方等の特徴を捉えるための「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」分析、誰が見てもわかりやすい形で地域・地区に関する基本データを提供するためのダッシュボードPower BI版の作成、各所管で実施する「調査・研究」のデータ利活用を推進するためのデータベースの作成に取り組んでまいりました。

また、2022(令和4)年度より設置された、外部研究者から構成される有識者による懇談会からは、適宜、意見や助言をいただき、当研究所の調査研究に反映・活用してまいりました。同懇談会での意見等と当研究所の対応、反映状況については、本誌(Ⅲ 資料)の「令和6年度有識者による懇談会 指摘事項および対応方針」に示したとおりです。

なお、2025(令和7)年度は2026(令和8)年度を初年度とする次期計画を策定する年に当たります。現行の計画を着実に推し進めると併せて、積み残しの課題を整理し、新たな調査研究テーマを含めて取り組むことを通じて、区民・職員に「開かれた研究所」「信頼される研究所」の実現に努めてまいります。

同時に、2026(令和8)年度は研究所創設から20年目の年でもあります。節目の年を迎える前年度にあたることから、2025(令和7)年度では、自治体シンクタンクとしての役割や意義を改めて確認するとともに、現状では必ずしも十分とはいえない研究環境を適正に確保すること(研究時間の確保や研究所員の人材育成などを含む)を研究所の一大課題として取り組みます。

区民の方々への発信、全庁各所管との協力関係をさらに進める所存ですので、今後も当研究所への変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和7年5月

せたがや自治政策研究所
所長 大杉 寛